

會學濟經學大國帝都京

叢論濟經

號六第

卷二十三第

行發日一月六年六和昭

論叢

地方税に於ける貧者過重負擔傾向 . . . 法學博士 神戸 正雄
 經濟理論に於ける時間 . . . 文學博士 高田 保馬
 統計系列の基礎概念 . . . 經濟學士 蛭川 虎三

說苑

主觀價值說と貨幣價值論 . . . 經濟學士 柴田 敬
 大都市に於ける所得の集積と分散 . . . 經濟學士 武田長太郎
 米の生産と消費との連繫 . . . 經濟學士 谷口 吉彦

雜錄

大都市の土地の價格 . . . 經濟學博士 汐見 三郎
 農業の機械化 . . . 經濟學士 八木芳之助
 植民地に對する經濟活動の特質 . . . 經濟學士 金持 一郎
 都市公企業の財政的意味 . . . 經濟學士 大谷 政敬

法令

抵當證券法・重要産業統制法・勞働者災害扶助法・勞働者災害扶助責任保險法・米穀法中改正・
 自動車交通事業法

附錄

新着外國經濟雜誌主要論題
 本誌第三十二卷總目錄

(禁轉載)

説苑

主観價值説と貨幣價值論

柴田敬

一、序

貨幣價值論に於て「貨幣の價值」と言ふ言葉を以て普通意味される所のものは、一單位の貨幣を以て購買し得られる商品の量、即ち、貨幣の商品購買力である。以下に於て貨幣の價值と言ふ場合にも、此の普通の用語に従ふのである。

従つて言葉の意味については別に問題は無い様であるが、吾々に直接與へられてゐる現象としては貨幣の商品購買力は色々な商品に對するそれぞれ異つたものであるのに、貨幣の價值と言ふ場合には、少くともそれが問題にされてゐる限りに於て一つのもの、即ち、一般的購買力を指すものと考へられるのであり、事實上、種々なる商品の或る基準期(又は期間)に於ける價格の指數をすべて一〇〇と定め、次の一定期(又は期間)に於けるそれぞれの財の價格指數を求め、之を平均して得る數字を一般物價指數とし、其の逆數によつて知らるべきものと考へられてゐる。従つて、貨幣の價值が考へ得られる爲めには何等か一般的な財が前提されるのであるが、それには、「此平均にとり入れられるだけの各商品の、それぞれ加重せられたる割合から成立する思想上の本位財¹⁾」と考へる事を以て足るのであるか、それとも、「必ず各商品が經濟的見地から見て共通なるあるもの

1) 高田保馬教授著「經濟學新講」第三卷259—60頁。

を内包し、その共通なるあるものに還元しえなければならぬ²⁾のか、が問題とされる。此の問題に就ては、若し貨幣の價值を考へるに當つて、それを知る爲めに「平均にとり入れられるだけの各商品の、それぞれの加重せられたる割合」が、常に不變であるならば、前者の説が妥當する事は明であるが、若し加重を基準年度のものに準據せしめる *Laspeyres's formula* $\frac{\sum P_1 Q_0}{\sum P_0 Q_0}$ が不満足のものときれ、又、算術平均では一二の商品價格に於ける著しき變動が平均の上に強くあらはれ過ぎる、と言ふ理由で、幾何平均が選ばれるのが當然と考へられるのであるならば、然る限りに於いて、各種商品の一定の物理的割合では定められ得ぬ或るものが前提されてゐるのであり、諸多の商品の異つた結合が一つの或るものを意味すると考へられてゐるのであり、従つて、それ等の諸商品はその或るものに寄與する力と言ふ觀點から一元的に考へられてゐるのであるから、然る限りに於て、前者の説は其の儘妥當すると言ひ得ないのではないかと考へられる。然しながら其の場合に於ても、問題とされてゐるのは依然として「思想上の本位財」であり、單にその場合にはそれが「各種商品の一定の物理的割合」からは成つてゐない、と言ふ點が異なるだけであり、従つて論理的には、如何なる本位財(勿論それ自身貨幣に含まれるものであつてはならないが)を構想しそれとの關係に於ける貨幣の價值を考へる事も、可能である³⁾。後者の説が若し此の事を意味するのであるならば問題は無いのであるが、若し「各商品相互間の交換割合がそれに基いて決定される」所の「或るもの」、例へば勞働、に對する購買力を以て貨幣の價值と考へるのであるならば、先づ、斯くの如き「或るもの」を把握し得るか否かが問題であり、又、假りに把握し得るとするも、其の場合に一般的購買力の意味に於ける貨幣の價值を云爲し得る爲めには、貨幣自身には斯くの如き「或るもの」が含まれてゐない事を前提するを要するのであるが、而も其の事が許されるや否やが又問題である。即ちそれは到底支持され難く思はれるのであるが、假りに此の點を措くとしても、貨幣の價值として考へられるものは一つしか無い、と考へる事が既に許されないのである。

即ち、貨幣の價值を考へる爲めには何等かの「思想上の本位財」を前提しなければならぬのであり、如何なる「思想上の本位財」を前提するかによつて、それに對する購買力として考へられてゐる所の貨幣の價值の種類を異にするのである。而して、貨幣價值測定方法は、それを意識するとせざるとにかゝららず、何等か一定の「思想上の本位財」を前提してゐるのであり、従つて、測定方法を異にするに従つて、事實上問題にされてゐる貨幣の價值の種類を異にするのである。然しながら、それは飽くまで貨幣の價值の種類決定の問題であつて、その事と、その何れかの測定方法によつて測定さるべき貨幣の價值其のものが何によつて決定されてゐるかの問題、換言すれば、貨幣の價值の量的決定の問題とは、嚴格に區別されねばならぬ。本稿に於

2) 橋爪明男教授著「貨幣論」306頁——土方成美教授著「經濟學總論」298頁參照
 3) 橋田高橋教授前掲 264頁參照
 4) 橋田高橋教授前掲 306頁

て問題とする所は此の後者の問題である。

一定の理論は一定の具體把握の仕方を要求する。だからこそ、理論は具體の體系的把握に就て意味を有するのであり、又、だからこそ、一定の理論が正しいか否かを見分ける事が出来るのである。然し理論は必ずしもそれが本來要求する仕方に徹底的に展回されずに、屢々異物の混入によつて歪められてゐる。理論を吟味するには、先ずそうした混入思想を除去し、出来るだけ純粹な姿に於て展回しなければならぬ。斯くしてはじめて、その理論が實證を得るか否かを問ふ事が出来る。貨幣價值論を取扱はない理論經濟學體系は少いであらう。然し、貨幣價值論ほど屢々根本理論と無關係に、或場合には根本理論と全然矛盾して、取扱はれてゐるものも亦少いであらう。主觀價值説によつて如何にして理論的體系的に具體を把握すべきかが愈々緊要なる問題となつた今日、殊に主觀價值説反對者によつては貨幣價值論に於て主觀價值説の破綻が曝露されるものと説かれ、主觀價值説信奉者間に於ても貨幣價值論に關して諸説相分れたまゝである今日、主觀價值説は論理的必然的に如何なる貨幣價值説を要求するか、を究明する事は、極めて重要にして興味ある事である。

然し此の問題は同時に極めて複雑なる問題であつて、卑才なる私のとうてい究明し盡し得ざる所であるが、重要な問題であるにもかかわらずそれに關する諸大家の諸説に私の了解し得ざる點の多い問題であり、殊に最近シユムペーター教授來朝に際し質問討論し短い時間と不便なる言葉との爲めに遂に結論を得なかつた問題の一つでもあるので、ここに卑見を詳述し高教を乞はん

とするものである。

二、主観價值説と貨幣價值論

主観價值説とは、價格は本質的に流通過程其のものに基礎を持つてゐるのであつて、生産過程の事情は流通過程の事情に影響を及ぼす事によつて價格の決定に作用する一つの（勿論恐らくは最も有力なるものであらうが）要因に過ぎない、と爲す説である。而して其處に於て説明の基礎とされるものは、需要供給函數であり、其の奥にある所の主観的評價である。従つて主観價值説によつて貨幣價值論を取扱ふに際しては、當然貨幣の主観價值から貨幣の價值を説明する説明方法が問題になる。

デーリング博士が言つてゐる様に「主観價值説を貨幣價值論の上に適用する様になつたのは學說史上比較的近時の事である。⁵⁾」貨幣の主観價值を問題にし出したのは、恐らく、ウィーザー教授であらう。所が彼によれば、「貨幣は常に且つすべての人々によつて、交換價值に従つて評價される。……貨幣の交換價值は、貨幣を以て購買される財の豫想的使用價值である。⁶⁾」従つて、若し所謂「貨幣を以て購買される財の豫想的使用價值」を「其の財の價值の單なる反映」と解するならば、（而して此の兩者は、理論的研究の基本過程である所の均衡論の場合には、一致するのである）、貨幣の主観價值によつて貨幣の價值を説明しやうとする限り、「貨幣の價值は貨幣の主観的使用價值——それは貨幣の主観的交換價值である——から生ずるのであり、貨幣の主観的交換價值は又貨幣の價值に依存してゐる。

5) Herbert Döring: Die Geldtheorien seit Knapp, 2. Aufl. 1922, S. 209.

6) Friedrich von Wieser: Der natürliche Werth, 1889, S. 45-6.

る」と言ふ事になるのであり、従つて逃れる事の出来ない循環である、と批難される事になるのである。

此の批評は屢々試みられた⁹⁾所であつて、主觀價值説を採る人々によつても亦認められ、主觀價值説を採る場合にも、貨幣の價值の説明だけは、貨幣の主觀價值から爲される要なく、他の方法で爲さるべきである、と論ぜられてゐる⁹⁾。即ち且ては貨幣の主觀價值から貨幣の價值の説明を試みた¹⁰⁾シムペーター教授も、後の論文に於ては、「貨幣はたまたま價值ある財で作られてゐる場合に於ても、本質上決して財ではない。……或る素材が貨幣である限り、それは如何なる欲望をも満たさない、又、貨幣としては主觀的使用價值評價の對象となる事も出来ない、だから貨幣としては如何なる固有價值をも持ち得ない。貨幣は購買力を持つてゐる。だから其の所有者によつて重んぜられる。然しながら貨幣の購買力は、……それが貨幣以外のものとして、即ち、素材自身の爲めに、評價されて生ずるものではない。だから、……貨幣の購買力を貨幣及び商品に對する賣買當事者の主觀的評價から説明しやうとするならば、循環論に陥るであらう。何となれば、賣買當事者の貨幣に對する評價は、單に反映されたるものに過ぎないから。それは貨幣と商品との間の一定の交換關係、従つて、それが説明しなければならぬ所の其の購買力……を既に前提してゐる¹¹⁾」と言つてゐる。貨幣の主觀價值が斯かる意味に解釋される限り、それは明かに、貨幣の價值の説明を爲し得ない。

然らば、主觀價值説を採りながら、貨幣の主觀價值から貨幣の價值の説明に進む方法を採らず

- 7) Gustav Eckstein: Die vielfache Wurzel des Satzes vom unzureichenden Grunde der Grenznutzen Theorie. Eine Robinsonade. Neue Zeit, 22 Jahrg. 1904. Bd. II. S. 812.
- 8) Rudolf Hilferding: Ludurich v. mises, Theorie des Geldes und der Umlaufmittel, Neue Zeit, 30 Jahrg. Bd. II. s. 1025—— N. Bucharin: Die Politische Ökonomie des Rentners, 1925, s. 98ff.—— L. v. Bortkiewitz: Der subjektive

に、貨幣の價值を説明する事が出来るか。

主觀價值説を採りながら、貨幣の主觀價值から貨幣の價值の説明に進む方法を採らずに貨幣の價值の説明する事が出来ると爲す説の基礎付けを、今假りに、シュムペーター教授について聞かう。教授は言ふ。「恰かも、總點數をどれだけにしようとも、それによつては遊び事の本質は變るものでないのと同じ様に貨幣的計量は、決して（事物の本質を）變へるものではない。それは確かに、經濟生活の大きい運動を、即ち、生産手段と享樂財との間の不斷の交換を、分裂せしめて、二つの大交換行動群にし、貨幣無き場合には一つの大市場を構成するであらう所の國民經濟を、二つの市場に、分割する。而して一方では、即ち生産手段市場に於ては、企業者は需要者として、生産手段の所有者は供給者としてあらはれ、生産手段と貨幣との交換が行はれる。他方では、即ち享樂財市場に於ては、企業者は供給者として、消費者は需要者としてあらはれ、貨幣と享樂財との交換が行はれる。然しながら、享樂財市場に於ける消費者は、當然、生産財市場に於て供給者としてあらはれた所の人々である。そこで、享樂財市場に於ては、その人々が生産財市場に於て受取つた所の其の貨幣のみが支出されるのである。……だから（貨幣無き場合に行はれるであらう所の）一體的過程が分裂されて二つの過程になつたと言ふ事、即ち、貨幣が入つて來たと言ふ事は、然る限りに於ては、單なる技術的意味を持つに過ぎない。事物は其の本質に於ては、貨幣の入つて來た事にはおかまひ無しに、理論的に構想された（貨幣無き社會の活動の）形態が其のまま實際に行はれる時にあるであらう様な姿に於て、動いてゐる」と。即ち貨幣の有無とは無關係

Geldwert, Schmollers Jahrbuch für Gesetzgebung, Verwalt. u. Volkswirt. in: Deutschen Reiche, 44 Jahrg. 1. Hest, 178 ff.—Mildschuh, Artikel „Geld“ (Geschichtliche Enturicklung der Geldtheorie im H. d. St., 4. Aufl.) s. 721—Willy Hirsch, : Grenzunter.theorie und Geldwerttheorie, 1928, 44, 45, 72, 89, 103, 115 ff, 174.—波多野鼎教授著「價值學說史」第二卷287頁—

9) Joseph Schumpeter: Das Sozialprodukt und die Rechenplennige u. s. w. Archiv

に、主觀價值によつて諸商品相互の交換比率が定まり、貨幣は單に、斯かる諸商品相互の交換比率、例へば1・2・3を、一圓・二圓・三圓とするか、二圓・四圓・六圓とするか、の問題に過ぎない、と考へるのである。即ち、貨幣は交換社會の機構上、交換社會を構成する交換物件の地位とは異つた地位を占めつつ、交換機構の中に入り得るものである、と考へられるのである。而して斯かる思想は屢々見受けられる所である。¹³⁾

交換社會の機構は果して斯かる取扱を許すであらうか。

此の事を吟味する爲めには、吾々は、交換社會の機構を最も嚴密に表現する所の數理派の體系に依るのを便とする。殊に「多數商品相互間の交換の問題、一般的均衡の理論」に於けるワルラス教授の體系を顧みるを便とする。即ちそれによると、「一つの市場に(A)、(B)、(C)、(D)、……なるm種類の商品があるとする……先ず、(A)商品を以て計りたる(B)、(C)、(D)、……商品の有効需要方程式^{m-1}ケ

$$D_{b,a} = F_{b,a} (P_{b,a}, P_{c,a}, P_{d,a}, \dots), \quad D_{c,a} = F_{c,a} (P_{b,a}, P_{c,a}, P_{d,a}, \dots), \quad D_{d,a} = F_{d,a} (P_{b,a}, P_{c,a}, P_{d,a}, \dots), \dots$$

(B)商品を以て計りたる(A)、(C)、(D)、……商品の有効需方程式^{m-1}ケ

$$D_{a,b} = F_{a,b} (P_{a,b}, P_{c,b}, P_{d,b}, \dots), \quad D_{c,b} = F_{c,b} (P_{a,b}, P_{c,b}, P_{d,b}, \dots), \quad D_{d,b} = F_{d,b} (P_{a,b}, P_{c,b}, P_{d,b}, \dots), \dots$$

……が得られ……以下同様にして、總計 Σ (Σ)ケの方程式が得られる。他方……(二商品が相互に

交換される場合には、交換に際し價值表現形態と考へられてゐる財の交換量は、被表現形態と考へられてゐる財の量にその

fur Sozialwissenschaft u. Sozialpolitik, 44 Jahrg. s. 646, 647-50 — Knut Wicksell: Geldzins und Güterpreise, 1898, S. 16, 27, — Karl Helfferich: Das Geld, 6. Aufl. 1923, S. 577 f. — 高田教授前掲、248—9頁 — 山崎覺次郎教授「貨幣銀行問題一般」四版57—8頁、同著「貨幣概論」97 —

10) Schumpeter: Das Wesen und der Hauptinhalt der theoretischen Nationalökonomie, 1908, s. 287-8, 292-3

價格を乗じたるものに等しいわけであるから、(A)商品と(B)、(C)、(D)、……商品との交換方程式 $m-1$ ケ

$$D_{a,b} = D_{b,a} P_{a,b} \quad D_{a,c} = D_{c,a} P_{c,a} \quad D_{a,b} = D_{b,a} P_{a,b}, \dots$$

(B)商品と(A)、(C)、(D)、……商品との交換方程式 $m-1$ ケ

$$D_{b,a} = D_{a,b} P_{a,b} \quad D_{b,c} = D_{c,b} P_{c,b} \quad D_{b,a} = D_{a,b} P_{a,b}, \dots$$

……が得られ、以下同様にして、總計 $m(m-1)$ ケの方程式が得られる。此の $m(m-1)$ ケの方程式に $m(m-1)$ ケの有効需要方程式を加へるならば、總計 $m(m+1)$ ケの方程式が與へられる。然るに未知數は、相互に交換される m 種類の商品の爲めに $m(m-1)$ ケの價格とそれぞれ一定の商品に對して交換されるそれぞれの商品の量を示す諸數 $m(m-1)$ ケとなるのである。¹⁰⁾これ即ち貨幣無き交換社會の機構である。即ち今見逃してならぬ事は、此の體系に於ては、正に貨幣が確立せず總ての商品の相互交換が行はれるものと假定されてあるが故に、すべての商品がそれぞれ自分を除く他のすべての商品の價値の表現形態となり、又、交換取引の中心をなしてゐる、と言ふ事である。即ち苟くも價値の一般的表現形態となり交換取引の中心とならんとする——貨幣たる爲には當然そうであらねばならぬ——ならば、必ず交換機構の中に入り來つて、ここに示された商品の一つの地位を占めなければならぬ。(勿論、だからと言って、それに素材的使用價値が要求されるわけではない)。それ以外には交換機構に入り得る方法が無いのである。貨幣が確立すると言ふ事は、交換社會の機構の觀點から言へば、價値の表現形態たり交換取引の中心たる機能が、一つのものに專屬するに至る事である。即ち例へば前述の體系のうちの(A)が貨幣となる事によつて、交換機構が、貨幣價格

- 11) Schumpeter: Das Sozialprodukt etc. s. 646
- 12) Schumpeter: a. a. O. s. 634, vgl. Derselbe: Theorie der wirtschaftlichen Entwicklung etc., 2, Aufl. 1926, S. 65 ff
- 13) Jun-ichi Ohno: Sozialökonomische Theorie des Geldes, 1931, s. 126 ff
- 14) A商品を支拂つて需要されるB商品の量、以下之に準ずる。
- 15) B商品一單位に對して支拂はれるA商品の量、以下之に準ずる。

で言ひあらはされた諸商品に對する有効需要方程式

$$D_{b,a} = F_{b,a} (P_{b,a}, P_{c,a}, P_{d,a}, \dots), \quad D_{c,a} = F_{c,a} (P_{b,a}, P_{c,a}, P_{d,a}, \dots), \quad D_{d,a} = F_{d,a} (P_{b,a}, P_{c,a}, P_{d,a}, \dots), \dots$$

及び、貨幣價格で言ひあらはされた、諸商品の供給方程式

$$O_{b,a} = F_{b,a} (P_{b,a}, P_{c,a}, P_{d,a}, \dots), \quad O_{c,a} = F_{c,a} (P_{b,a}, P_{c,a}, P_{d,a}, \dots), \quad O_{d,a} = F_{d,a} (P_{b,a}, P_{c,a}, P_{d,a}, \dots), \dots$$

及び、需給の均衡を示す所の

$$O_{b,a} = D_{b,a}, \quad O_{c,a} = D_{c,a}, \quad O_{d,a} = D_{d,a}, \dots$$

だけで示される體系¹⁸⁾——此の場合には總計 $\sum (E_i)$ ヶの方程式であり、未知數は、商品の價格 $m-1$ ヶ、各商品の需要量 $m-1$ ヶ、各商品の供給量 $m-1$ ヶ、合計 $\sum (E_i)$ ヶである——となる事である。従つて貨幣の地位は、交換機構の外にあるのではなく、交換機構其のものの中にはじめから含まれてゐるのである。

以上に於ては生産過程を捨象して來たのであるが、それを體系に採り入れても、ここに問題とせらるる限りに於ける事の本質には何等の變化の無い事^(註一)は、ここに贅するまでもないであらう。

(註一) 此の事は生産均衡論を一見すればすぐわかる事である。本稿に於ては生産費の事を捨象する。何となれば、需要に應ずる事を條件とする生産費による交換比率の決定は、理論經濟學に於ては當然であり、そこには特に本稿に於て究むべき問題が存在しないから。尙、生産均衡論に關して、Vilfredo Pareto: *Manuel d'économie politique*, Traduit par Alfred Bonnet, 2. ed. 1927, p. 610-3 の體系によれば貨幣は普通の生産手段と同視され、生産的に消費されるものゝ如くなつてゐるが、それは不注意によるものと思はれる、と云ふ事を注意しなければならぬ。何となれば、その體系が其後無反省に其のまゝ用ひられてゐるから。

従つて、交換機構に於て賣買對象に主観價值が要求されるならば、貨幣にも亦當然それが要求さ

16) Léon Walras: *Éléments d'économie polique pure ou theorie de la richesse sociale* 1926, p. 112-4
 17) 貨幣Aとの交換に於て供給されるB商品の量、以下之れに準ず。
 18) Grctstav Cassel: *Grundriss einer elementaren Preisleure*, Zeitschrift f. d. gesamte Staatswis. 55 Jahrg. s. 395 ff

れるのである。而して此の點は、一般均衡論の今一つの表現方法が一目瞭然たらしめてゐる所である。何となれば、其の表現方法によれば、交換機構は、

$$\begin{array}{l}
 \text{A} \left\{ \begin{array}{l} \psi_{1x} = \frac{1}{P_x} \psi_{1y} = \frac{1}{P_y} \psi_{1z} = \dots \\ \psi_{2x} = \frac{1}{P_x} \psi_{2y} = \frac{1}{P_z} \psi_{2z} = \dots \end{array} \right. \\
 \text{B} \left\{ \begin{array}{l} x_1 - x_{10} + P_y (y_1 - y_{10}) + P_z (z_1 - z_{10}) + \dots = 0 \\ x_2 - x_{20} + P_y (y_2 - y_{20}) + P_z (z_2 - z_{20}) + \dots = 0 \\ \dots \\ x_{0-1} - x_{0-10} + P_y (y_{0-1} - y_{0-10}) + P_z (z_{0-1} - z_{0-10}) + \dots = 0 \end{array} \right.
 \end{array}$$

$$\text{C} \left\{ \begin{array}{l} x_1 - x_{10} + x_2 - x_{20} + \dots = 0 \\ y_1 - y_{10} + y_2 - y_{20} + \dots = 0 \\ \dots \end{array} \right.$$

として示されるのであるが、 $\psi_{1x}, \psi_{2x}, \dots$ は 1, 2, ... 等の主體が貨幣に對し認める所の限界効用を示すものと一應考へ得られるのであるから。

(註二) Pareto: *Ibid.* p. 532 参照。 $\psi_{1x}, \psi_{2x}, \dots$ は 1, 2, ... 等の主體が貨幣に對して認める所の限界効用、 $\psi_{1y}, \psi_{2y}, \dots$ は 1, 2, ... 等の主體が y_1, y_2, \dots 等の商品に對して認める所の限界効用、と一應考へてよいのである。 x_1, x_2, \dots は 1, 2, ... 等の主體が當該交換機構に入る前に持つてゐた貨幣の量、 $y_1, y_2, \dots, z_1, z_2, \dots$ 等は 1, 2, ... 等の主體が當該交換機構に入る前に持つてゐた y_1, y_2, \dots 等の商品の量、 x_{0-1}, x_{0-2}, \dots 等は (られてゐる)。 x_{10}, x_{20}, \dots は 1, 2, ... 等の主體が當該交換機構に於いて交換後保有せる x_1, x_2, \dots 等の商品の量。商品の種類は $m-1$ 、主體の數は n 。従つて各主體について限界効用均等の法則を示す(A)方程式組織(これには吟味を要する點があが、當面の問題には關係が無いから、今は措く)には、(E) ψ ケだけの方程式が含まれ、各主體内の收支均衡を示す(B)方程式組織には m ケだけの方程式、各商品それぞれにつき其の賣らるゝ量と買はるゝ量との社會的必然的一致を示し、貨幣についてもそれを示す(C)方程式組織には、 m ケだけの方程式が含まるゝわけであるが(B)及び(C)方程式組織に含まるゝ方程式中の何れか一つは、他のものから當然導き出されるから、本文に引用せる體系に於ては、(B)方程式組織に

含まるる方程式數を「1」としてゐる。そこで方程式の總數は $(E_1 + E_2 + \dots + E_m)$ である。然るに、未知數の數は、價格につき $m-1$ 、交換の後各主體の保有する各種商品及び貨幣のそれぞれの量 Q_m 、即ち合計 $(E_1 + E_2 + \dots + E_m)$ である。

然し或は考へられるかも知れない、貨幣社會に於ては、上述の體系に於て、例へば、

$$P_x = \frac{1}{P_y} P_{yx} \quad P_{yx} = \frac{1}{P_x} P_{xy} \dots \dots \dots$$

等の P_x の方程式を以て示される事情が、他のものを以て置き替へられるのであるから、そこでは P_x は、體系上問題にならなくなる、と。シユムペーター教授によれば、「經濟主體は、其の所有せる財、正確には、その價格に應じて、使用價值無き何等かの交換手段の數單位を與へられてゐるのであり、それに對して各經濟期間に於けるすべての財が販賣されるのである、と考へる事が出来るのである」¹⁹⁾と論ぜられる。而して是れは、近時次第に有力となり來つた所の新しき貨幣數量説の基礎論である。元來貨幣數量説は、貨幣の數量の變化は他の事情にして變化無き限り物價の騰落從つて貨幣の價値の落騰を來す、と爲す説であるが、それには、「貨幣經濟社會に於ける貨幣價值現象を説明する最基本的理論」²⁰⁾としての貨幣數量説と、貨幣の價値の變動に關する大體傾向の認識としての貨幣數量説とがある。而して近時次第に有力となり來つた所のものは前者の意味に於けるものであつて、「貨幣價值現象を説明する最基本理論」としての數量説である限り、そこに所謂「貨幣數量」は通貨の存在量ではなく、賣買にあらはれ來る貨幣の總額、從つて結局、賣買される商品(それを終局消費財に限るか、²¹⁾勞働力以外の生産手段をも含ましめるか、²²⁾生産手段一般をも含ましめるか、²³⁾等については學説の相異があるにせよ)の總價格、と考へられるのである。從つて、若し、「他の事情にし

19) Schumpeter: a. a. O. s. 63.

20) 橋爪教授前掲、262頁

21) Schumpeter: Das Sozialprodukt. etc., S. 634 ff — Friedrich Freiherrn v. Wieser: Der Geldwert und seine Veränderungen. Schriften des Vereins für Sozialpolitik, Bd. 132, S. 507 f. — Derselbe: Grundriss der Sozialökonomik, 2. Aufl. 1924, S. 188 — Derselbe: Artikel „Geld“ (Theorie des Geldes) in

て變化無ければ」と言ふ條件の中に、「賣買される商品の量に差異無き事」をも含ましめるならば、此の意味の貨幣の數量（以下に於ては略して貨幣額量と呼ぶ）の増減は、「他の事情にして變化無ければ」必然的に、それと丁度比例的なる物價の變動、従つてそれと丁度反比例的なる貨幣の價値の變動、を意味する。それは自明の事である。然しながら所謂貨幣額量は如何にしてきまるか。それは明に各種商品と貨幣との交換比率たる各種商品の價格、即ち我々が正に説明しなければならぬ其の價格、がきまる事によつて。従つて斯かる貨幣價値論は、貨幣の價値の質的決定の問題に就ては意味を持つかも知れないが、正にそれが標榜してゐる所の貨幣の價値の量的決定の問題に就ては、無意味である。而してそれは、交換機構を通じてはじめて決定さるべきものである所の所謂貨幣額量を、恰も外部から交換機構に與へらるものであるかの如く考へる事に由來するのである。即ち所謂貨幣額量を既知數として取扱ふ事によつて ϕ_x, ϕ_y, \dots を取除く事は不可能である。尤も、若し均衡の條件の中に、各主體は交換社會の中に持ち込みたる貨幣量だけを、而してそれだけはきつと、交換後も保有する、と言ふ條件、換言すれば、各主體は當該交換社會に於て得るすべての貨幣所得を當該貨幣社會に於て費すと言ふ條件、を加へやうと言ふのであるならば、如何にも上述の方程式組織に更に、 $x = x_0, y = y_0, \dots$ なるリケの方程式を含む(D)方程式組織が附加され、従つて方程式組織(A)から、例へば、
$$p_x = \frac{1}{p_y} \cdot p_{xy}, \quad p_{xy} = \frac{1}{p_y} \cdot p_{xy}, \dots$$
 なるリケの方程式が除かれ、従つて ϕ_x, ϕ_y, \dots は問題にされなくて濟むかに見える。然しながら若しリケの方程式を含む(D)方程式組織が與へられるとするならば、先ず方程式組織(C)に於ける x_0, y_0, \dots の

H. d. St., 4. Aufl.—高田教授前掲、288 ff 318 ff

22) Friedrich Bendixen: Geld und Kapital s. 65, 31. (第二の意味に於ける貨幣數量説を考へつゝそれを否定したけれど)

23) 橋爪教授前掲、246, 250—同著「貨幣理論」18—9, 116—123頁

なる方程式は當然それから導き出される事になるのであるから(而して方程式組織(C)に含まるゝ其他の方程式及び方程式組織(B)に含まるゝ方程式の中の何れか一つは依然として他のものから當然導き出されるのであるから)、實際には $\theta=1$ の方程式しか與へられないのであり、従つてそれによつては、問題は解けない。殊に元來(D)方程式組織は主觀的評價を経てはじめて決定せらるべきものであつて、それをはじめから方程式組織中に取り入るる事は、假りに上述の如き缺陷無しとするも、それは單に問題を蔽ひかくすに過ぎない。

従つて主觀價值説を採る以上貨幣の價值を説明する爲めには當然貨幣の主觀價值が前提されねばならないのであり、貨幣の主觀價值から貨幣の價值の説明をする事を否定しながら主觀價值説を採ると言ふ事は、論理上不可能である。従つて若し貨幣の主觀價值から貨幣の價值を説明する方法が不可能であるならば、此の點に於て主觀價值説は既に行きつまるのである。而して、貨幣の主觀價值が若し曩に引用せる諸批評に於て考へられ來つたものであるならば、それは明かに問題の説明に役立たぬのである。「人々の複雑なる交渉の客觀化が最も明瞭にあらはれるのは、正に貨幣に於てであるから、貨幣及び貨幣流通の理論は、或る意味に於ては、すべての價值論の試金石である。」²⁴⁾だから、「主觀價值説の破綻、國民經濟の基本問題の説明に對する主觀價值説の無能、は、ここに最も明白にあらはれてゐる」²⁵⁾と言ひ得るでもあらう。

乍併曩に引用せるワルラス教授の體系の分析が既に物語つてゐる様に、其處に於て貨幣に要求されてゐる所の貨幣の主觀價值——正確に言へば、貨幣の主觀價值函數——は、貨幣でこれから

24) Rucharin: a. a. O. s. 100

25) Hilferding: a. a. O. s. 1025

買はれる所の商品其のものそれ、又は其の單なる反映、ではないのである。其處に於て要求されてゐる所のものは、當該交換機構を通じて始めて貨幣に與へられるものではなくして、交換機構に對して所與のものとして入つて來るものである。而して此の點も、曩にパレトウ教授より引用した所の體系が、一目瞭然たらしめてゐる。何となればそこで12……等の主體が貨幣に對して認める限界効用を示す所の ϕ_{1x} ϕ_{2x} ……は、恰もそれ等の主體が商品に對して認める所の限界効用を示す所の ϕ_{1y} ϕ_{2y} ……、 ϕ_{1z} ϕ_{2z} ……と同様に、交換機構に對して所與のものとして入つて來る所のそのの主觀價值函數を前提してゐるのであるから。アフタリオン教授が「正確なる心理的分析は、……貨幣單位の評價の此の受動性を、貨幣の評價と所得の最後の單位で買はれる商品の評價との同視を、貨幣自身の側に於ける質的要因の缺除を、否定しないだらうか？我々は實際商品を通じてでなければ貨幣を評價しないのであらうか？或は寧ろ、……所得の最後の單位で買はれる商品の評價から獨立し得る貨幣の價值を、我々は個人に於て見出さないだらうか？此の二つの評價は何とか區別されないだらうか？」²⁶⁾と反問し、これから買はれる財の價值から獨立せる貨幣自身の主觀價值の存在を主張し、そこに循環論からの逃路を見出さんとしてゐるのは、正に此の故である、と思はれる。(註三參照)

此の場合或は「一般方程式にある ϕ_x と言ふ貨幣の限界効用は均衡の成立を可能ならしむる場合に於て豫想される効用函數に於けるそれであつて、一般均衡體系前の貨幣の効用函數に於て直に均衡が成立するとは思はれぬ。當該貨幣社會の物價が動けばそれに應じて貨幣の効用函數は變化

26) Abiert Aftalion: Monnaie, Prix et Change, 1927, p, 205-6

するはずである。一般均衡前の價值函數は均衡成立の道行の問題であつて、そこに於いて均衡の達せられるものではない。均衡は trial & error の結果成立する。従つて貨幣の効用函數を當初から一定不變と考へる事は當を得ず、所得の變化によりてたえず變化して均衡に應ずる所の函數が定まり、一たびこれが定まるやその基礎の上に均衡が確立するのである」と考へられるかも知れない。然しながら、均衡論は、其處に取扱はれる量の微分可能と、函數の連続とを前提する。

然る以上は、(勿論限界以外に於てはそれ自身の主觀價值函數のみならず、それで購買されるすべての財の主觀價值函數が問題になるであらうが)、限界に於ては、それ自身の主觀價值函數による限界價值は、それで買はるべき他の如何なる財の主觀的價值とも一致するはずであり、従つて常にそれ自身の主觀價值曲線の何等かの一點に於て、その主觀價值は決定されるのである。

乍併、斯かる意味の貨幣の主觀價值函數は、貨幣が貨幣たる限り、素材として消費する爲めに認められるものではあり得ない。然らば貨幣で買はれる所の商品其ものの價值函數又は其の單なる反映、でもなく、又、貨幣の素材價值函數でもない所の、主觀價值説上貨幣について必然的に前提される所の、貨幣の主觀價值函數、それは抑々何であるか。それは貨幣の本質上、何等かの購買力を、前提してゐる。而も循環論を逃れる事はどうして可能であるか。

此の事を——勿論以上に於て示した様に嚴密なる姿に於てではなく、従つて、屢々、曩に引用せる諸批評に於て考へられ來つた意味に於ける貨幣の主觀價值の問題と混同しながら、ではあるが——問題にし出したのは、恐らく、ヴィーザー教授である。それは、貨幣の價值の惰性、²⁷⁾歴

27) Wieser: Der Geldwert und seine geschichtlichen Veränderungen, Zeitschrift f. Volkswirtschaft usw., Bd. 13, 1904 (Gesammelte abhandlungen, herausgegeben von Friedrich A. v. Hayek, 1929, s. 176 ff)——Derselbe: Der Geldwert und seine Veränderungen. Schriften des Vereins für Sozialpolitik, Bd. 132, s. 507 ff
——Derselbe: Theorie etc. s. 188

史的連續性、或は歴史的被制約性等と呼ばれる現象に於て解決の鍵を見出さんとするものであつて、其後屢々援用され來つてゐる。(註三)今其の論據を簡明に述べた所のミーゼス教授によれば「貨幣の主觀的評價が既に或る交易價值を前提してゐると言ふ事は正しい。乍併、此の前提されてゐる價值は、我々がこれから説明しなければならぬ價值ではない、それは昨日の交易價值であつて、今日の交易價值を説明する事が出来るのである」と言ふのである。

(註三) Otto v. Zwiédineck-Südenhorst: Kritisches und Positives zur Preislehre, Z. Zeitschrift für die gesamte Staatswiss. 65. Jahrg. 1909, S. 83 ff.—Derselbe: Die Einkommensgestaltung als Geldwertbestimmungsgrund, Schmollers Jahrbuch, 1909, s. 141 ff.—Ludwich Mises: Theorie des Geldes und der Umlaufsmittel, 2. Aufl. 1924, s. 75. 86. 99 ff.—Aftation: *Ibid.*, p. 204. —田中金司教授「金の價值と貨幣の價值」國民經濟雜誌四七卷一九二九年、二二七—二八頁——同「限界利用説と貨幣の客觀的價值」國民經濟雜誌四九卷一九三〇年、六九七頁(茲に明にして置かねばならぬのは、此の歴史的連續性が問題になるのは、曩に明かにした様な意味に於ける貨幣の主觀的價值が所要だからである。然るに、此の歴史的連續性を強調しつつある田中教授は、斯る意味の主觀的價值を所要と見るアフタリオン教授の説を評して「然し乍ら私は貨幣が財を離れてそれ自身主觀的評價の對象となることは考へ得ないと思ふ。我々が一定の價格の下に或る財を買ふか否かを決する場合、其の財のみならず貨幣に對しても主觀的評價が行はるゝことは認めざるを得ないが、それは……同一の價格を以て購買し得べき他の財に照應しての評價である。前掲、七〇二頁と言つて居られる。アフタリオン教授が指摘せんとした様な意味に於ける貨幣の主觀的價值無しにどうして主觀價值説による貨幣の價值の説明が可能であるか、又若し斯かる意味の貨幣の主觀的價值が不必要ならば何處に歴史的連續性の主張が基礎理論上必要なのであるか、私は了解するを得ない。)

此の説に對しては色々の批難が加へられてゐる。

先ず問題になるのは歴史と理論との關係である。ヒルシュ博士は言ふ。「……ミーゼスの提示せる論理的發生的(研究)は、貨幣の價值の……歴史的成立の意味に於ける形成を問題にしてゐる。

28) Mises: a. a. O. s. 100 (Mises は價格の歴史的被制約性を貨幣成分のみについて認め、他の商品については否定してゐるのであり、其の點は問題であるが、茲には本質的關係が無いから措く)。

反之純粹論理的(研究)は、歴史的生成とは無關係に、貨幣の價值の形成を問題にするのである。……従つてそれは根本的に異つた問題である、と言ふ事を忘れてはならぬのである²⁹⁾。然しながら、所謂純粹論理的研究と言ふ事を、貨幣の價值の決定の機構の研究と言ふ意味に解するならば、ミーゼス教授の所論は、正にその結論である。何となれば、貨幣の價值の決定の機構の研究に於て、其の機構に入り來るすべての交換對象について其の交換社會によつてはじめて與へられるものでない所の主觀價值が要求されると言ふ事が明にされて後、普通の商品とは異つて使用價值を持たない所の貨幣が果してそうした主觀價值を持ち得るや否やが問題となつてゐる場合、それを持ち得る所以を示す事は當然であり、そうした事によつてはじめて説明たり得るのであり、又そうした事によつて歴史と理論とが結ばれるのである。若しそれを評して、論理的研究の範圍を起えろと言ふのであれば、斯かる意味の研究の範圍内に於ては、普通の商品とは異つて使用價值を持たない所の貨幣は果して斯くの如き主觀價值を持ち得るや、と言ふ事は問題となり得ないであらう。何となれば、それは斯かる意味の論理によつては決定され得ない問題だから。而して其の事は、具體を體系的に把握する事を目標とする所の理論的研究過程とは相容れないものである。

然しながら上述の所論に於ては、貨幣の價值を説明する爲めの貨幣の主觀價值の基礎に、其の貨幣の主觀價值で説明さるべきものとしてのそれではないけれども然し依然として何等かの「貨幣の價值」がある、のであるから、斯かる説明は未だ究極的説明では無い。ヒルシュ博士が後に、

「……論理的發生的説明は、一つの具體現象を他の具體現象に還元するだけで、本來の意味に於て問題を解くものではなく、只問題を推し移すだけである」と言つてゐるのは、此の意味に於て、當然である。だからこそミーゼス教授は言葉を續けて、「今日の市場に於て出来る所の貨幣の價値は、昨日の貨幣の價値に賣買當事者の主觀的評價の影響が加つて出来るのであり、昨日の貨幣の價値は更に一昨日のそれに賣買當事者の主觀的評價の影響が加つて出来たのである。斯くの如くして以前へ以前へと辿つて行くなれば、遂にはきつと、貨幣の價値の中に、一般的交換手段としての貨幣の職能に由來する評價に基づく價値の全然含まれてゐない時點、即ち、貨幣の價値が貨幣以外のものとしての價値に過ぎない時點、があるであらう」と言つてゐるのである。此のミーゼス教授の所論の最後の部分は嚴密とは言へない。嚴密には、「……遂にはきつと、貨幣の主觀價値の基礎たるものの中に、一般的交換手段としての貨幣の職能に由來する所の何ものも含まれてゐない時點、即ち、貨幣の主觀的價値の基礎が貨幣以外のものとしての價値に過ぎない時點、があるであらう」と言ふべきものと思ふ。

それは兎に角、ミーゼス教授の上述の所論は、究極的説明への欲求に應ぜんとするものとしてはじめて意味がある。貨幣成立の當初の價値が現在の我々の經濟生活に何等か意味を持つてゐると主張する事によつて主觀價値説を基礎付けやうとしたものの如く解して、上述の説を批判する事は、³²⁾當らないと思ふ。

上述の説に對してヒルシュ博士は更に言ふ。「全然歴史家に委せる事なしに、貨幣成生の問題に

30) Hirsch; a. a. O. s. 125

31) Mises; a. a. O. s. 100, s. 933 ff

32) Hilferding; a. a. O. s. 1026—Anderson: The Value of Money, 1917. p. 105

—田中教授前掲、699—701頁

ついて、吾人は果して何を云爲し得るか？ 假定だ！ ミーゼスは、貨幣は『最も賣れ易い』商品から生じたのであると爲すマンガーの説を基礎にしてゐる。實に此の思想は限界効用學派の全體を系貫いてゐるのであり、又、確かに一面の眞理を含んでゐるのである。然しながらこれが唯一の學説（貨幣の成生に關する）なのではない。貨幣は法制的創造物だ、と言ふクナップの説を考へてもわかる事だ³³⁾と言ふのである。如何にもミーゼス教授は貨幣成生の理論についてマンガー教授の説を受け容れてゐる。然しながら茲での問題は、交換手段の主観價值がそれで買はれる財の主観價值以外のものから如何にして生ずるかにあるのであつて、如何なるもの——一般的一方的流通對象であらうと一般的交換對象であらうと——が交換手段となつたとしても、苟くもそれが交換手段となつた其の瞬間に於ては、本質的には常に、曩に示された様な仕方にて於てそれ自身の主観價值を認められたとしか考へるれぬ。従つて如何にして貨幣が成生したかと言ふ事は、茲では直接の問題では無い。³⁴⁾

ヒルシュ博士は更に、「貨幣の價值を説明せんとするミーゼスが、商品價值に歸つて行つてゐる事は殊に面白い。商品價值の説明についてなら、限界効用説を容易に用ひ得られる事は、自明の事だ。然しながらそれは、正に茲に問題になつてゐる所の主観價值説を貨幣の價值に適用する事ではなくて、何等か一定の歴史上の商品に適用する事だ³⁵⁾とも言つてゐる。乍併、素材としての客観價值を基礎としてそれが交換手段として用ひられるに至る事によつて、それは單なる素材としての主観價值に非ざる主観價值を認められてゐるのである。ヒルシュ博士の批評は、此の場合の手段としての主観價值と、その基礎になつてゐる客観價值を決定する一つの要因であつた所の素材としての主観價值、とを混同するものである。

即ち之等の批評は當らないのであつて、貨幣の主観價值説の上述の基礎は付けは當然認めらる

33) Hirsch: a. a. O. s. 127.

34) ヒルシュ博士は、更に單なる商品相互の交換の場合の説明に於ても、主観價值説によれば、循環論に陥ると言つてゐる。a. a. O. S. 128-9 その問題については既に拙稿「歸屬理論の一考察」經濟論叢31卷542以下、に於て述べたのであるから、ここにはふれない。

35) Hirsch: a. a. O. s. 129—Vgl. Schumpeter: Entwicklung etc., s. 62—3

べきであり、従つてそれによる貨幣の價值の決定の理論も當然認められねばならぬのである。

三、結 論

貨幣社會の機構に入り來るすべての主體は皆それぞれ一定の主觀的價值函數をそれぞれの財及び貨幣に對して持つてゐる事が要求されるのであつて、其の場合の貨幣の主觀價值函數は、當該貨幣社會以前に於けるその購買力——それは恐らくは人を異にするに従つて色々に異つて意識されてゐるであらう——を基礎として成立し得るのであり、斯くしてはじめて、貨幣の主觀價值から貨幣の價值の量的決定の問題が説明し得られる、と言ふ事を、我々は以上に於て明かにした。

然るに、貨幣の價值の決定に參與する貨幣の主觀價值が斯かるものであると言ふ事の認識は、貨幣の價值變動の理解に關して、一定の方向を指示する。今社會に何等かの通貨が増加される——それは事實上何等かの主體に於てである——としても、より多くの貨幣を得た人が貨幣に對して持つてゐる主觀價值函數——限界効用ではなく——は、それだけの貨幣が得られなかつたであらう場合のそれと異らぬ。(此の事は、一般均衡論の性質上必然的に要請される)。だから其の人の構成する商品需給函數が然らざる場合のものと同しかるべき必然性は無い。従つて、貨幣の量の變化が貨幣の價值に影響を及ぼさざるべき必然性は無い。何となれば、斯うした必然性ありと言ひ得べきが爲めには、貨幣の主觀價值(函數ではない)を一定不變と見なければならぬのであるが、それは我々の基礎的經驗に省みて當らざる所であるから。然し又、此の貨幣の量の變化は各

主體の貨幣に對して有する主觀價值函數其のものには變化を來さしめない、と言ふ事こそ正に、必然的に、貨幣量の變化と物價のそれとの間の必然的比例性の否定に導くものである。何となれば、それありと言ひ得るが爲めには、貨幣の主觀價值曲線の高さ(主觀價值をあらはす)が貨幣量の減増と反比例的に高下する事と、貨幣量の變化が各人について其の變化無き場合有するであらう所の貨幣量に比例して行はれる事と、の二つを前提しなければならぬのであるが、今假りに第二の前提を看過するとしても、前者の假定は主觀價值説がよつて以て立つ所の基本的經驗と相容れないのであるから。

(一九三一・二・一〇稿了。一九三一・三・二二加筆)